



元茨城県土木部総括技監

## 大島 恭司 氏

大島 恭司 (おおしま きょうじ)

1950年6月26日生まれ。70歳。74年に県庁へ入庁。つくばまちづくりセンターではつくば整備部長を務める。その後、都市整備課長などを経て、2011年、総括技監で定年を迎える。趣味は山登り(最近では宝篋山や吾国山など)とゴルフ。信念は「すべて前向きに考える」。



## 過去の災害も検討し後世に伝承

後藤 災害対応は総力戦です。土木の力なしではありえない。震災の数年前、行政改革の取り組みにより出先事務所の再編統合が検討されました。土木事務所もその対象で、12事務所から5事務所へ減らす案がありました。しかし、地元を守るには地元との考えから、当時の渡邊土木部長を筆頭に、減らしたから危機管理ができないというところを訴え、各方面へ懸命に説得しました。結局、今では名を変えて土木・工事事務所が置かれています。各エリアに事務所を残すことにおいて本心に良かった。

大島 震災の復旧・復興がスムーズに進んだのは、行政と業界が信頼関係を築き、強い結びつきを構築したことが大きい。震災復旧では、役所と建設会社というつながり以上に、日頃から培っている個々人のヒューマンネットワーク(人脈)が大きな力となり、それが早期復旧に大役を果たしたと確信しています。昨今、水害、風害、地震が度々発生するようになり、地域に被害が及ぶにつれて、災害時に地域の復興・復興に真先に尽力する建設業界があつてこそ、安心して県民生活ができることを各方面に常に発信し、また業界の維持拡大や育成にしっかりと取り組むことも重要です。

大島 震災前の話になります。2004年にスマトラ島沖地震で津波が発生した際、当時の河川課長の住谷通夫さんがその映像を見て、あんな平坦な場所でも津波が押し寄せてきたことから、本県においてもどこかの調子でそうなる。すると、1677年に延宝寺跡地地震による津波があったことが分かった。その後、津波評価を行い、茨城沿岸津波浸水想定区域図を作成したのです。かなりシビアなもので、利害関係者も多く、完成したと聞いては公表できなかったと聞いています。が、今考えれば思い切った公表して本心に良かった。なぜかというところ、それを見た日本原子力発電が、東海第二発電所の非常用発電機の冷却ポンプ3台を守る防護壁の高さが足りないことと判断し、4・9mの防護壁を設置した。側面1・1mの防護壁を設置した。想定区域図の精度は高く、工事中に3・11の地震が発生して5・3mの津波に襲われましたが、2台分はすでに作業が完了していたので、幸いにも大惨事にならずに済みました。これも危機管理の意識が高かったおかげです。

大島 人はどうしても忘れてしまうものなので、過去の災害をきちんと検証し、後世に伝承していくことが肝要です。県民目線で見ると、二つ一つを説明し、ご理解をいただく。公共事業は日常生活を支えているものであり、これがないと社会が動かないということをもっと積極的に発信していくべきです。

# 3.11東日本大震災 土木の力が

### ～あれから10年～

大島 大水害の経験から、想定外の自然災害は絶対に起きると日頃から職員に言っていました。そして実際に被災した時に重要なことが迅速な判断です。応急復旧工事を素早く行うには請書しかないと思いつき、3・11当日には監理課で請書による随意契約の通知を出しました。県建設業協会にも災害応急復旧工事を優先してもらい、通常工事は3月13日付で事故繰越として処理することにしたのです。

後藤 日頃から行政と業界が信頼関係を築き、強い結びつきを構築しておくことは、震災復旧では、役所と建設会社というつながり以上に、日頃から培っている個々人のヒューマンネットワーク(人脈)が大きな力となり、それが早期復旧に大役を果たしたと確信しています。昨今、水害、風害、地震が度々発生するようになり、地域に被害が及ぶにつれて、災害時に地域の復興・復興に真先に尽力する建設業界があつてこそ、安心して県民生活ができることを各方面に常に発信し、また業界の維持拡大や育成にしっかりと取り組むことも重要です。

大島 震災の復旧・復興がスムーズに進んだのは、行政と業界が信頼関係を築き、強い結びつきを構築したことが大きい。震災復旧では、役所と建設会社というつながり以上に、日頃から培っている個々人のヒューマンネットワーク(人脈)が大きな力となり、それが早期復旧に大役を果たしたと確信しています。昨今、水害、風害、地震が度々発生するようになり、地域に被害が及ぶにつれて、災害時に地域の復興・復興に真先に尽力する建設業界があつてこそ、安心して県民生活ができることを各方面に常に発信し、また業界の維持拡大や育成にしっかりと取り組むことも重要です。

大島 震災前の話になります。2004年にスマトラ島沖地震で津波が発生した際、当時の河川課長の住谷通夫さんがその映像を見て、あんな平坦な場所でも津波が押し寄せてきたことから、本県においてもどこかの調子でそうなる。すると、1677年に延宝寺跡地地震による津波があったことが分かった。その後、津波評価を行い、茨城沿岸津波浸水想定区域図を作成したのです。かなりシビアなもので、利害関係者も多く、完成したと聞いては公表できなかったと聞いています。が、今考えれば思い切った公表して本心に良かった。なぜかというところ、それを見た日本原子力発電が、東海第二発電所の非常用発電機の冷却ポンプ3台を守る防護壁の高さが足りないことと判断し、4・9mの防護壁を設置した。側面1・1mの防護壁を設置した。想定区域図の精度は高く、工事中に3・11の地震が発生して5・3mの津波に襲われましたが、2台分はすでに作業が完了していたので、幸いにも大惨事にならずに済みました。これも危機管理の意識が高かったおかげです。

大島 県では河川台帳の整備が始まったようですが、河川関係は補償などの管理者が分からないケースがあります。そういった意味でも水害対策は、国や市町村を巻き込んで進めていくべきものです。

大島 大水害の経験から、想定外の自然災害は絶対に起きると日頃から職員に言っていました。そして実際に被災した時に重要なことが迅速な判断です。応急復旧工事を素早く行うには請書しかないと思いつき、3・11当日には監理課で請書による随意契約の通知を出しました。県建設業協会にも災害応急復旧工事を優先してもらい、通常工事は3月13日付で事故繰越として処理することにしたのです。

後藤 日頃から行政と業界が信頼関係を築き、強い結びつきを構築しておくことは、震災復旧では、役所と建設会社というつながり以上に、日頃から培っている個々人のヒューマンネットワーク(人脈)が大きな力となり、それが早期復旧に大役を果たしたと確信しています。昨今、水害、風害、地震が度々発生するようになり、地域に被害が及ぶにつれて、災害時に地域の復興・復興に真先に尽力する建設業界があつてこそ、安心して県民生活ができることを各方面に常に発信し、また業界の維持拡大や育成にしっかりと取り組むことも重要です。

大島 震災の復旧・復興がスムーズに進んだのは、行政と業界が信頼関係を築き、強い結びつきを構築したことが大きい。震災復旧では、役所と建設会社というつながり以上に、日頃から培っている個々人のヒューマンネットワーク(人脈)が大きな力となり、それが早期復旧に大役を果たしたと確信しています。昨今、水害、風害、地震が度々発生するようになり、地域に被害が及ぶにつれて、災害時に地域の復興・復興に真先に尽力する建設業界があつてこそ、安心して県民生活ができることを各方面に常に発信し、また業界の維持拡大や育成にしっかりと取り組むことも重要です。

大島 震災前の話になります。2004年にスマトラ島沖地震で津波が発生した際、当時の河川課長の住谷通夫さんがその映像を見て、あんな平坦な場所でも津波が押し寄せてきたことから、本県においてもどこかの調子でそうなる。すると、1677年に延宝寺跡地地震による津波があったことが分かった。その後、津波評価を行い、茨城沿岸津波浸水想定区域図を作成したのです。かなりシビアなもので、利害関係者も多く、完成したと聞いては公表できなかったと聞いています。が、今考えれば思い切った公表して本心に良かった。なぜかというところ、それを見た日本原子力発電が、東海第二発電所の非常用発電機の冷却ポンプ3台を守る防護壁の高さが足りないことと判断し、4・9mの防護壁を設置した。側面1・1mの防護壁を設置した。想定区域図の精度は高く、工事中に3・11の地震が発生して5・3mの津波に襲われましたが、2台分はすでに作業が完了していたので、幸いにも大惨事にならずに済みました。これも危機管理の意識が高かったおかげです。

大島 県では河川台帳の整備が始まったようですが、河川関係は補償などの管理者が分からないケースがあります。そういった意味でも水害対策は、国や市町村を巻き込んで進めていくべきものです。

震災からの復興の手助けと地域の活性化  
おもてなしの心を大切として高品位なサービスの提供

## 鹿島都市開発株式会社 鹿島セントラルホテル



代表取締役社長 塙 秀雄

茨城県神栖市大野原 4-7-11  
TEL.0299-95-5511 (代)  
[URL] <http://ekch.jp/>

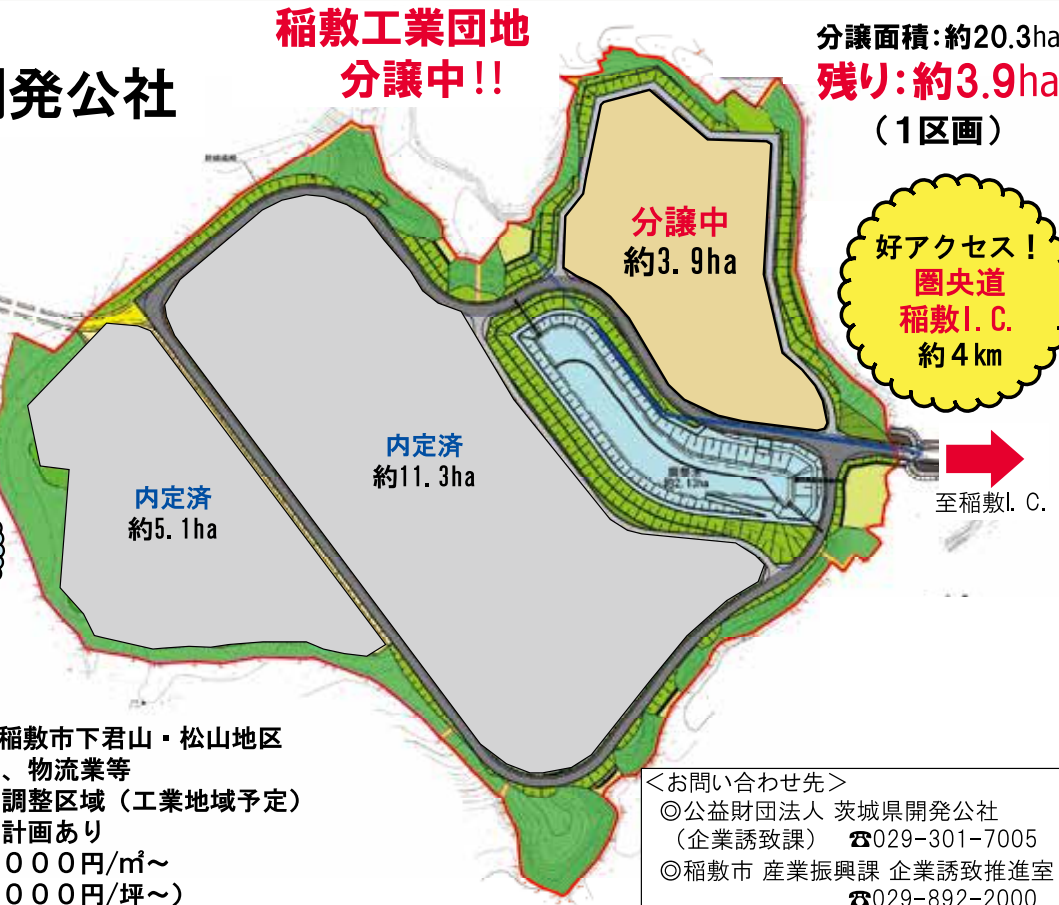
公益財団法人  
茨城県開発公社

稲敷工業団地  
分譲中!!

分譲面積:約20.3ha  
残り:約3.9ha  
(1区画)

好アクセス!  
圏央道  
稲敷I.C.  
約4km

恵まれた  
優遇制度  
用地取得費  
5%助成



所在地/茨城県稲敷市下君山・松山地区  
対象事業/製造業、物流業等  
用途地域/市街化調整区域(工業地域予定)  
※地区計画あり  
分譲価格/30,000円/㎡~  
(99,000円/坪~)

<お問い合わせ先>  
◎公益財団法人 茨城県開発公社  
(企業誘致課) ☎029-301-7005  
◎稲敷市 産業振興課 企業誘致推進室  
☎029-892-2000